

2015年度の鉄鋼需要の動向について

2014年12月16日
一般社団法人 日本鉄鋼連盟

2015年度の日本経済は、消費税増税の影響から緩やかに回復し、プラス成長となる見通し

- 2014年度の日本経済は、大型の公共事業予算が景気を下支えたものの、14年4月の消費税増税に伴う個人消費、住宅投資の反動減が長引き、設備投資も上期は伸び悩んだ。下期以降、景気は反動減の影響から徐々に脱していくとみられる。
- 2015年度は、公共事業予算の押上げ効果剥落から公共投資が鈍化するものの、消費税の再引上げが17年4月に延期となる中、個人消費・住宅投資が回復に向かうほか、設備投資や輸出の持ち直しも下支えとなり、景気は回復軌道を辿るとみられる。

2015年度の粗鋼生産は、前年度並の1億1千万トンを上回る水準を維持する見通し

- 2014年度は、消費税増税の影響で住宅、自動車関連が前年割れとなるものの、上期に公共土木向けが増加したほか、造船や産業機械向けも堅調に推移し、内需を下支えしている。外需は、アジア鉄鋼市場の需給緩和から上期に落込んだものの、下期にかけては回復軌道にあり、2014年度の粗鋼生産は2年連続で1億1千万トンを上回るとみられる。
- 2015年度の国内鉄鋼需要は、公共事業予算の押上げ効果が剥落するものの、消費税増税の影響から落込んでいた住宅投資が底入れに向かい、非住宅建築や機械など設備投資関連も堅調に推移するとみられる。全体では前年度並が想定される。
- 海外鉄鋼市場は、昨年度に引き続き、中国・韓国的大幅な鉄鋼生産能力増強の影響が色濃くみられる。このため、2014年度上期は、輸出が減少し、輸入は高水準で推移した。2015年度は、worldsteel(世界鉄鋼協会)によると、世界の鉄鋼需要は小幅ながらプラスの成長が予測されている。但し、アジア市場の需給緩和は続くともられ、鉄鋼輸出は前年度並、輸入は高水準が継続する見込み。
- この結果、2015年度の粗鋼生産は、海外市場の動向等が大きな変動要因となるが、公共事業予算の反動減に伴う土木の落込みを、住宅投資の底入れや、堅調な設備投資関連需要が下支えるかたちとなり、前年度並の1億1千万トンを上回る水準を維持する見通し。

以 上

